

2024年11月29日

各位

会社名 Terra Drone 株式会社
代表者名 代表取締役社長 徳重 徹
(コード番号 278A 東証グロース市場)
問合せ先 管理担当取締役 関 鉄平
(TEL. 03 - 6419 - 7193)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年11月29日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。なお、2025年1月期（2024年2月1日～2025年1月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最新の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】※1

(単位：百万円、%)

	2025年1月期 (予想)			2025年1月期 中間会計期間 (実績) ※2		2024年1月期 (実績) ※3	
		対売上高 比率	対前期 増減		対売上 比率		対売上 比率
売上高	4,122	100.0	139.1	1,913	100.0	2,963	100.0
営業損失	▲669	—	275.3	▲362	—	▲243	—
経常損失	▲650	—	585.5	▲361	—	▲111	—
親会社株主に帰属 する当期(中間) 純損失	▲460	—	130.3	▲302	—	▲353	—
1株当たり当 期(中間)純 損失	▲55円03銭			▲37円09銭		▲46円60銭	
1株当たり配 当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 2024年1月期(実績)、2025年1月期中間会計期間(実績)及び2025年1月期(予想)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2025年3月期(予想)の1株当たり当期純損失は、公募予定株式数(1,155,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2024年7月25日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、2024年1月期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期(中間)純損失を算出しております。

【2025年1月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（Terra Global 株式会社、PT.Terra Drone Indonesia、Terra Drone Agri Sdn. Bhd.、Terra Inspectioneering B.V.、Terra Drone Arabia for Drone、Unifly NV、Unifly Inc、Unifly Rotech S.R.L.）、持分法適用会社（Aloft Technologies, Inc.）の計10社で構成されております。

当社グループは、ドローンによるワンストップソリューションプロバイダーとして、「測量」「点検」「農業」「運航管理」の分野において、国内、海外（アジア・中東・ヨーロッパ等）で事業を展開しております。顧客の具体的なニーズを深く理解することによって、産業課題やニーズを反映したハード、ソフトを開発し、国内・海外拠点等で産業用ドローンサービスの提供を行うことによって、業務の効率化や安全性の向上、さらにはコスト削減等を実現しております。また、ドローンや空飛ぶクルマが普及し、多数の飛行体が同一空域に存在する社会が到来することに備え、航空機の位置情報や気象情報等を用いて、安全で効率的な運航の実現に向けた運航管理システム（UTMシステム）の構築に注力しております。

当社グループの2025年1月期の業績予想は、インドネシア及びマレーシアにおける農薬・肥料散布事業及びサウジアラビア王国における測量・点検事業について本格的に稼働が開始されることを受け、売上高は4,122百万円（前期比39.1%増）となる見込みですが、農業事業の譲受による人件費の増加等により営業損失は669百万円（前期は243百万円）、経常損失は650百万円（前期は111百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は460百万円（前期は353百万円）となる見込みであります。

なお、当社グループにおける2025年1月期中間会計期間実績は、売上高は1,913百万円、営業損失は362百万円、経常損失は361百万円、親会社株主に帰属する中間純損失は302百万円となりました。

2. 業績予想の前提条件

業績予想に関しては、2024年2月から7月までの上半期は実績を、2024年8月以降の下半期は当社グループ予算にて算定しております。当社連結子会社及び持分法適用会社の予算における為替レートは、140円/EUR、0.0085円/IDR、28円/MYR、35円/SAR、130円/USDを使用しております。

（1）売上高

当社グループの事業は、ドローンソリューションセグメントと運航管理セグメントの2つのセグメントにより構成されております。このうちドローンソリューションセグメントは、「測量事業」「点検事業」「農業事業」が、運航管理セグメントは「UTM事業」となっております。

<ドローンソリューションセグメント>

2025年1月期のドローンソリューションセグメントは、オランダTerra Inspectioneering B.V.によるFPSO（Floating Production, Storage and Offloading system：浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）でのドローンによる板厚計測の開始や、2024年1月期に事業譲受されたインドネシアにおける農業事

業が本格稼働し、農薬散布面積が前期比 92.1%増加（2024 年 1 月期 165,000Ha、2025 年 1 月期 317,000Ha）することに加え、サウジアラビア王国における測量・点検事業の立ち上がりによって、前期比 33.0%増の 3,488 百万円を見込んでおります。

各事業の予算策定方法は以下の通りです。

・測量事業：

当社主力製品である Terra Lidar シリーズは、想定販売先数（確度付け）をベースにした納品台数に、販売単価を掛けて策定しております。

測量サービスでは、受注案件のうち 60%程はリピート顧客からの受注であり、引き続き安定的な受注が見込まれるため、これらの顧客をベースとして販売単価を掛けて策定しております。

・点検事業：

国内では法定点検による受注実績やリピート率、オランダ Terra Inspectioneering B.V. では、2023 年度：88.71% とリピート率が 9 割近くを占め、昨年度実績から算出した顧客ごとの年間売上見込金額に、販売単価を掛けて策定しております。

・農業事業：

インドネシア PT. Terra Drone Indonesia においては、既存取引先からの依頼エリアの増加や買収前の 2023 年までの Spraying 実績、Bagworm（ミノムシ）への農薬散布（年 2 回）、これに加えて Fertilizer（肥料散布／年 4 回）がクロスセルとして開始しており、数量の飛躍的拡大が見込まれております。前年までの実施をベースにし、想定される作業面積に、契約単価をかけて売上数値を策定しております。2025 年 1 月期中間会計期間におけるドローンソリューションセグメントの売上高は、1,573 百万円となりました。

< 運航管理セグメント >

2025 年 1 月期の運航管理セグメントは、2023 年 7 月より連結子会社となった Unifly NV の売上高を通期で取り込むことになったことから、前期比 85.9%増の 634 百万円を見込んでおります。

予算策定方法は以下の通りです。

・UTM 事業

基本的に、個々のプロジェクトを積み上げるかたちで計画を策定しております。

①契約締結分など、確定している案件については A 読み（=100%）とし、計画を保守的にするため、契約金額の 9 割としております。

②ベルギー Unifly NV では、Commercial Sales、Funded projects が存在し、殆どの案件は複数年に亘る契約に基づいており、同社で計画する予算の A 読み～C 読みまでは、既存取引先かつ現在進行中の案件に紐づく追加的案件として見込でおります。

2025 年 1 月期中間会計期間における運航管理セグメントの売上高は、340 百万円となりました。

以上により、当社グループにおける 2025 年 1 月期の売上高は 4,122 百万円を見込んでおります。

なお、2025 年 1 月期中間会計期間における売上高は 1,913 百万円となりました。

(2) 売上原価

売上原価の主な内訳は、労務費、外注費及び仕入であります。労務費及び外注費はドローンソリューションセグメントにおけるパイロット等の現場で作業する人員と、ハードウェア・ソフトウェアの開発に携わる人員の件数からなり、仕入は産業用ドローンや農業事業で使用する機材等、当社独自の測量・点検装置の部材の発注金額を見込んでおります。労務費は販売計画及び開発計画を勘案した人員計画により算定しております。

外注費及び仕入は各事業における過去の売上原価率実績を基に算定しております。

以上の結果、ドローンソリューションセグメントにおける売上原価は1,895百万円、売上総利益は1,593百万円、運航管理セグメントにおける売上原価は276百万円、売上総利益は358百万円となり、当社グループ全体における売上原価は2,171百万円（前期比52.5%増）、売上総利益は1,951百万円（前期比26.8%増）と見込んでおります。

なお、2025年1月期中間会計期間における売上原価は965百万円、売上総利益は947百万円となりました。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費、減価償却費、支払報酬料、その他の費目であります。

人件費は、営業部門とコーポレート部門で構成されており、将来の採用計画に基づき算定しております。

2023年7月のインドネシアにおける農業事業の譲受及びマレーシア・サウジアラビア王国での子会社の稼働開始により、2024年1月期上半期末より550人増加したことによって2025年1月期の人件費は1,382百万円（前期比78.9%増）となる見通しです。減価償却費は、自社利用の産業用ドローンや測量・点検装置の部材の購入、運航管理（UTM）システムの開発等によるものです。また、農業事業で使用する農薬・肥料散布用ドローン及び現場移動用車両運搬具、産業用ドローン、測量機材の購入等によって、2025年1月期の減価償却費は293百万円（前期比87.0%増）となる見通しです。

支払報酬料は、主に会計監査人への監査報酬、上場に係る諸費用、顧問弁護士・税理士・社労士報酬によって構成されております。監査報酬に関しては、金融商品取引法監査への移行による増額、上場に際しての審査料・上場料・手数料等の発生によって、2025年1月期の支払報酬料は121百万円（前期比29.7%増）となる見通しです。

以上の結果、販売費及び一般管理費は2,620百万円（前期比47.0%増）、営業損失は669百万円（前期は243百万円）を見込んでおります。

なお、2025年1月期中間会計期間における販売費及び一般管理費は1,310百万円となりました。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益の主な内訳は、助成金による収入、その他費目であります。

助成金による収入は、主に内閣府主導により創設された「経済安全保障重要技術育成プログラム」や「日本版SBIR制度」による収入を237百万円見込んでいる他に、事業投資先である米国Aloft社の持分法による投資損失として160百万円を、上場に関連する一時的な費用として46百万円を、株式会社海外

交通・都市開発事業支援機構との合弁事業によってベルギーUnifly NV の株式を取得しており、同社への借入金に係る支払利息 57 百万円を見込んでおります。

以上の結果、営業外収益は 345 百万円を、営業外費用は 326 百万円を見込み、経常損失は 650 百万円（前期は 111 百万円）を見込んでおります。

なお、2025 年 1 月期中間会計期間における営業外収益は 107 百万円、営業外費用は 106 百万円、経常損失は 361 百万円となりました。

(5) 特別損益、法人税等、当期純利益

特別損益の計上は見込んでおりません。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は 460 百万円（前期は 353 百万円）を見込んでおります。

なお、2025 年 1 月期中間会計期間における親会社株主に帰属する当期純損失は 302 百万円となりました。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2025年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月29日

上場会社名 Terra Drone株式会社 上場取引所 東
コード番号 278A URL https://terra-drone.net/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)徳重 徹
問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)関 鉄平 (TEL)03 (6419) 7193
半期報告書提出予定日 2024年9月17日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年2月1日～2024年7月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期中間期	1,913	66.0	△362	—	△361	—	△302	—
2024年1月期中間期	1,152	—	3	—	45	—	195	—

(注) 包括利益 2025年1月期中間期 △153百万円(—%) 2024年1月期中間期 265百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期中間期	△37.09	—
2024年1月期中間期	25.82	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社は非上場株式であり、期中平均株価が把握できない為、また1株当たり中間純損失である為記載しておりません。

2. 当社は、2024年7月25日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。2024年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期中間期	7,084	4,990	62.9
2024年1月期	7,132	5,045	63.5

(参考) 自己資本 2025年1月期中間期 4,453百万円 2024年1月期 4,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年1月期	—	0.00	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,122	39.1	△669	—	△650	—	△460	—	△55.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規1社 (Aloft Technologies, Inc.)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年1月期 中間期	8,164,700株	2024年1月期	8,164,700株
2025年1月期 中間期	—株	2024年1月期	—株
2025年1月期 中間期	8,164,700株	2024年1月期 中間期	7,575,300株

- (注) 1. 当社は、2024年7月25日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。2024年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。
2. 2024年1月期の期中平均株式数には、A種優先株式及びB種優先株式を普通株式と同等の株式として含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当中間連結決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間連結決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュフロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間連結決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、持ち直しているものの、その先行きについては、欧米における高い金利水準の継続による影響や中国経済の先行き不安による景気の下振れリスクには引き続き留意する必要があります。日本経済については、個人消費の持ち直しに足踏みがみられるものの、景気の緩やかな回復が続くことが期待されています。

当社グループは、当社及び連結子会社、持分法適用会社の計10社で構成されており、産業用ドローンを通じての社会課題の解決を目的とした「ドローンソリューションセグメント」と、ドローンの運航管理システムであるUTMプラットフォームの構築を通じての空のインフラ整備を目的とした「運航管理セグメント」を有しております。

事業ごとの中間連結会計期間における主要なイベントは以下の通りとなっております。

測量事業 : 既存製品の堅調な販売に加え、3種の新製品のリリースを発表。

点検事業 : FPS0でのドローン点検ビジネスが好調。三井海洋開発株式会社とのドローン共同開発を発表。

農業事業 : インドネシアでのパームやし農園でのサービスに加え、マレーシアでも財閥であるSime Darbyを顧客にするなど好調な滑り出し。

UTM 事業 : 運航管理システムで米国内シェアトップを誇るAloft Technologies, Inc.に出資を行い、筆頭株主へ。アメリカ市場への進出により、よりグローバルでのUTMビジネスの展開を目指す。

当中間連結会計期間においても当社グループとして積極的な投資を継続することによって新規既存事業共に着実に拡大させ、当中間連結会計期間における売上高は1,913,941千円となりました。

一方で、継続的な人財投資に伴う人件費の増加により、営業損失は362,361千円となっております。また、補助金・助成金収入による営業外収益の増加と持分法適用によるAloftののれん相当額償却による営業外費用の増加等の影響により、税金等調整前中間純損失は360,358千円、親会社株主に帰属する中間純損失は302,826千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間における流動資産は、4,640,596千円となり、前連結会計年度に比べ1,508,235千円減少しました。主な変動要因は、現金及び預金1,974,406千円の減少、売掛金及び契約資産188,404千円の増加によるものです。固定資産は2,444,345千円となり、前連結会計年度末に比べ1,460,332千円増加しました。主な変動要因は、投資有価証券966,715千円の増加、長期未収入金41,235千円の増加によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間における負債は、2,094,237千円となり、前連結会計年度末に比べ6,407千円増加しました。主な変動要因は、短期借入金10,000千円の増加などによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間における純資産は、4,990,704千円となり、前連結会計年度末に比べ54,311千円減少しました。主な変動要因は、中間純損失365,735千円の計上、為替換算調整勘定221,513千円の増加等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結累計期間における連結業績は、概ね当初計画どおり推移していることから、通期の業績予想については前回発表予想を修正しておりませんが、今後、業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2024年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,008,666	3,034,260
売掛金及び契約資産	654,753	843,157
商品及び製品	123,248	166,564
仕掛品	8,185	48,140
原材料及び貯蔵品	114,290	190,924
その他	292,189	385,628
貸倒引当金	△52,501	△28,078
流動資産合計	6,148,832	4,640,596
固定資産		
有形固定資産	439,559	836,661
無形固定資産	337,791	419,031
投資その他の資産		
投資有価証券	—	1,062,156
その他	206,662	167,731
貸倒引当金	—	△41,235
投資その他の資産合計	206,662	1,188,653
固定資産合計	984,013	2,444,345
資産合計	7,132,845	7,084,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 1 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2024年 7 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,335	131,734
短期借入金	—	10,000
1 年以内返済長期借入金	11,424	9,561
未払法人税等	21,974	4,690
有給休暇引当金	49,044	52,929
その他	652,108	786,211
流動負債合計	939,886	995,126
固定負債		
長期借入金	953,704	929,438
退職給付に係る負債	—	12,534
その他	194,238	157,137
固定負債合計	1,147,943	1,099,111
負債合計	2,087,829	2,094,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,999	99,999
資本剰余金	5,731,127	5,731,114
利益剰余金	△1,337,873	△1,640,699
株主資本合計	4,493,253	4,190,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,080	12,559
為替換算調整勘定	28,100	249,614
退職給付に係る調整累計額	△991	1,064
その他の包括利益累計額合計	39,190	263,238
新株予約権	8,965	38,781
非支配株主持分	503,606	498,270
純資産合計	5,045,016	4,990,704
負債純資産合計	7,132,845	7,084,942

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 7 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月 31 日)
売上高	1,152,390	1,913,941
売上原価	495,894	965,954
売上総利益	656,495	947,987
販売費及び一般管理費	652,752	1,310,348
営業利益又は営業損失 (△)	3,742	△362,361
営業外収益		
受取利息	10,524	12,725
為替差益	30,805	17,694
補助金収入		38,207
その他	47,575	38,703
営業外収益合計	88,905	107,330
営業外費用		
支払利息	7,231	10,040
持分法による投資損失	38,688	76,122
その他	854	20,713
営業外費用合計	46,773	106,876
経常利益又は経常損失 (△)	45,874	△361,906
特別利益		
固定資産売却益	563	4,975
段階取得にかかる差益	205,431	—
特別利益合計	205,995	4,975
特別損失		
固定資産売却損	—	2,988
その他	465	438
特別損失合計	465	3,427
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失 (△)	251,404	△360,358
法人税、住民税及び事業税	55,823	3,088
法人税等調整額	—	2,288
法人税等合計	55,823	5,376
中間純利益又は中間純損失 (△)	195,581	△365,735
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△31	△62,908
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	195,612	△302,826

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日)
中間純利益又は中間純損失	195,581	△365,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,430	478
為替換算調整勘定	60,030	217,223
退職給付に係る調整累計額	△9,901	2,055
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△7,654
その他の包括利益合計	69,451	212,103
中間包括利益	265,032	△153,631
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	265,064	△148,281
非支配株主に係る中間包括利益	△31	△5,350

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	△360,358
減価償却費	140,754
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,304
有給休暇引当金の増減額(△は減少)	△851
受取利息及び受取配当金	△13,483
支払利息	10,040
持分法による投資損益(△は益)	76,122
固定資産売却損益(△は益)	△1,986
売上債権の増減額(△は増加)	△142,283
棚卸資産の増減額(△は増加)	△153,688
仕入債務の増減額(△は減少)	△87,960
その他	△50,790
小計	△570,179
利息及び配当金の受取額	13,032
利息の支払額	△10,040
法人税等の支払額	△42,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	△609,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△450,993
有形固定資産の売却による収入	4,975
無形固定資産の取得による支出	△111,212
その他投資の増減額(△は増加)	5,148
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△958,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,510,961

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	10,000
長期借入金による収入	1,470
長期借入金の返済による支出	△27,599
新株予約権の発行による収入	29,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	132,590
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,974,406
現金及び現金同等物の期首残高	5,008,666
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,034,260

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額 (注)
	ドローン ソリューション 事業	UTM事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,573,477	340,463	1,913,941	—	1,913,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,573,477	340,463	1,913,941	—	1,913,941
セグメント損失 (△)	△266,847	△95,513	△362,361	—	△362,361

(注) セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。